

京都府商工会連合会における「賃金引上げ」に向けた取り組みについて (生産性向上と適正な価格転嫁等の状況について)

(1) 府内商工会地域における事業所の生産性向上と適正な価格転嫁等の状況について

京都府商工会連合会では、四半期ごとに府内 180 の中小企業・小規模事業者を対象として、売上・利益・資金繰り等の他、経営上の問題について景況調査を実施しています。当該調査において「経営上の問題」として、全ての業種が「原材料価格の上昇」や「人件費の増加」を問題として挙げています。中でも、人件費の増加を経営上の問題として回答している事業者は、最低賃金が 1,008 円（引上げ額が +40 円）と、初めて 1,000 円を超えた令和 5 年度から「人件費の増加」を経営上の問題として挙げる事業所が増加し、現在も継続的な問題となっており、賃金引上げ対策等である「売上向上、生産性向上、価格転嫁対策等」に向けた取り組みが、地域の中小企業・小規模事業者の課題となっています。

※参考【人件費の増加を経営上の問題として上位 1～3 位で挙げている企業の割合】

製造業	建設業	小売業	サービス業
27.3%	39.1%	22.7%	27.3%

(2025 年 10～12 月期)

(2) 京都府内商工会地域における賃上げ環境の整備に係る取組について

府内商工会では、賃上げ環境の整備に係る取り組み支援として、主に「生産性向上支援」と「価格転嫁支援」を実施しています。

(ア) 生産性向上支援

- ・ 講習会、個別相談会の開催
収益力の向上、経費削減、デジタル技術活用等をテーマとした講習会等を 40 回開催
- ・ 専門家派遣の実施
収益力の向上、経費削減、デジタル技術活用等に係る専門家を 101 回派遣
- ・ 補助金申請支援
商工会では、「京都府生産性向上・人手不足対策事業補助金」「京都府中小企業持続経営補助金」「ものづくり補助金」「省力化投資補助金」「IT 導入補助金」等、生産性向上に取り組む地域の中小企業・小規模事業者に対して多様な補助金の申請支援を実施しています。

(イ) 価格転嫁支援

- ・ 専門家派遣の実施
令和 7 年度は製造原価計算等に精通した中小企業診断士等の専門家を 10 回派遣

(3) 賃上げ支援策に係る中小企業・小規模事業者への周知について

連合会においては、府内 20 商工会と連携し、賃金引上げ対策支援として、支援施策の普及と併せて「講習会・個別相談会の開催」、「専門家派遣」、「補助金申請支援」等を、商工会からの会報やホームページでの周知をはじめ、経営支援員による巡回支援等によるプッシュ型支援を、令和 8 年度も継続的に実施していく計画です。

最後に、急激な賃上げに対応するため、多くの地域の中小企業・小規模事業者は、自社の利益を削り賃金の向上に取り組んでいます。今後も賃上げ政策を継続させるためには、財務基盤が弱い中小企業・小規模事業者への激変緩和措置としての、「下支え政策」を併せて実施していただきたくお願いを申し上げます。